

# デジタル道路地図基礎資料を活用した 電子国土基本図の整備・更新

国土交通省国土地理院

2022年7月

# 電子国土基本図とは

国土の状況を表し、様々な地図作成の基本となる地図情報で、平成21年度から、従来の2万5千分1地形図に代わる国の基本図として、「地図情報」、「オルソ画像」、「地名情報」の3項目を整備。令和3年度に、ベース・レジストリ（デジタル社会形成基本法に規定する公的基礎情報データベース）に指定。

## 地図情報

基盤地図情報に、国土管理等に必要な構造物、植生などの項目、名称等を加え、様々な地図の基本となる地図として整備。



提供いただいた情報は地図情報の更新に利用させていただくことになります

## オルソ画像

地図と重ね合わせられるように、位置や角度を調整した画像。地図情報の更新資料としても活用。



## 地名情報

位置を検索する鍵となる基本的な情報として、居住地名、自然地名、住居表示住所、公共施設などの情報を整備。



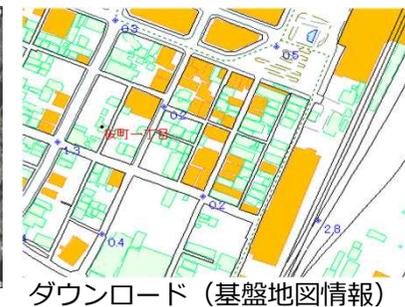
様々な形態で最新の電子国土基本図を提供



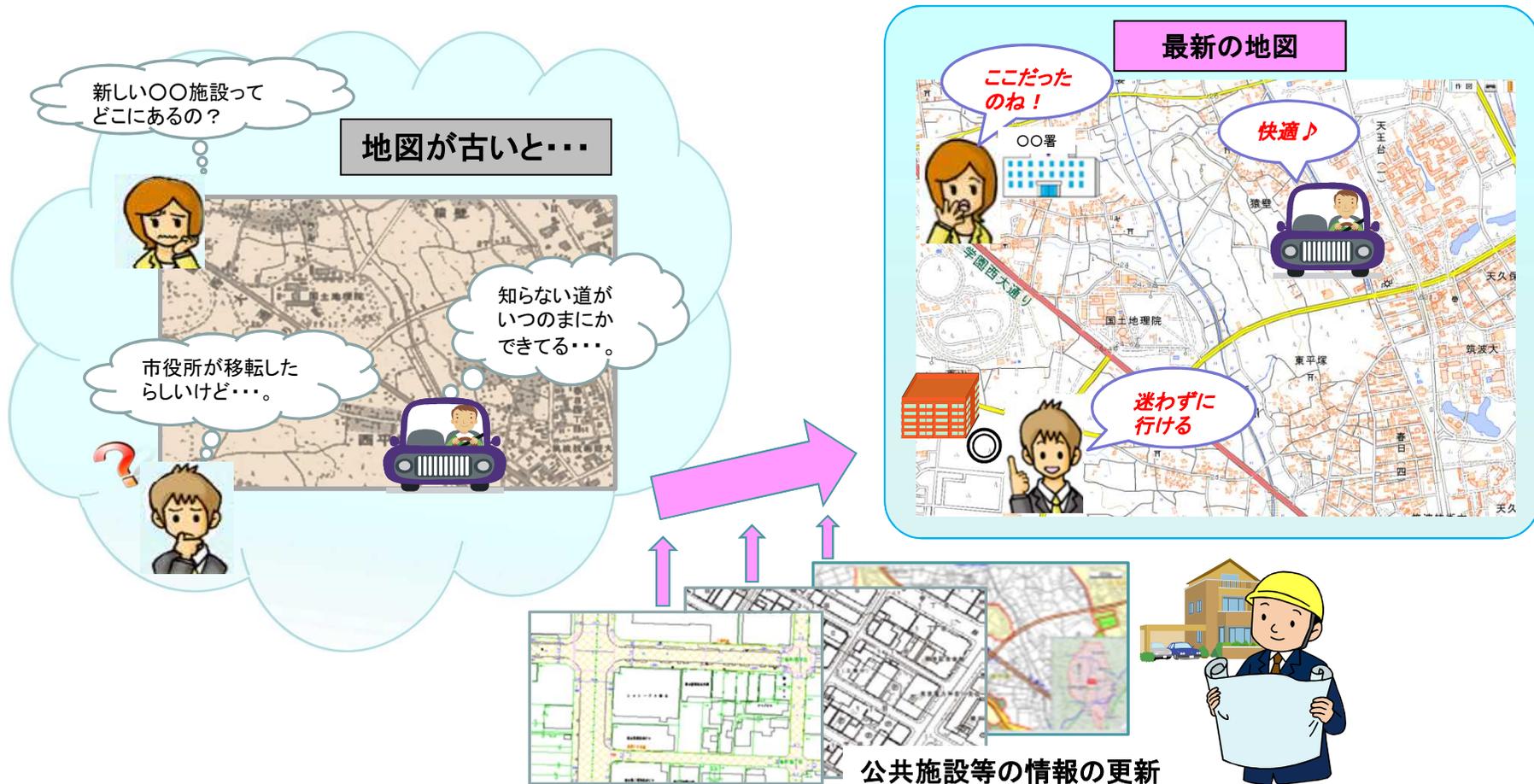
## 電子媒体



## インターネット

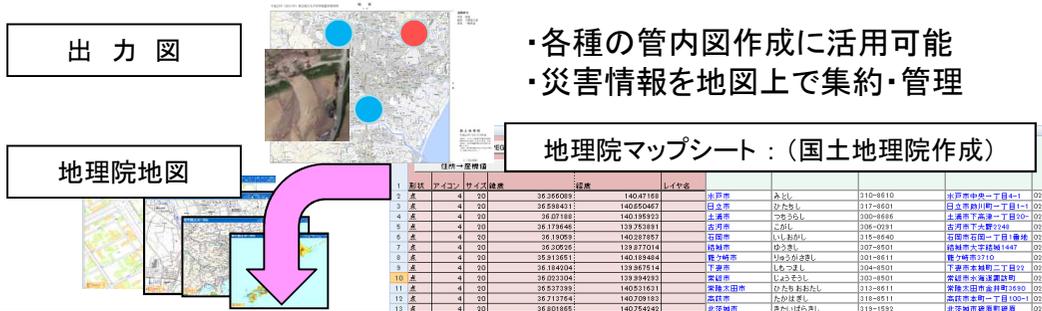


- 地理空間情報活用推進基本法では、国民が安心して豊かな生活を営むことができる経済社会を実現する上で地理空間情報の高度な活用を推進することが重要とされています。
- このためには、公共施設などに関する情報を更新し、地図(共通基盤となる地理空間情報)を鮮度よく保つことが不可欠です。



- 国土地理院が整備する地形図の後継の電子地図「電子国土基本図」は、国及び地方公共団体などが行う防災対策、国土管理、環境対策など、様々な**情報の共有・発信のベースとして利用可能**です。
- 電子国土基本図は、国土地理院のウェブ地図「地理院地図 (<https://maps.gsi.go.jp/>)」で、誰もが閲覧可能です。さらに「電子地形図25000」(2万5千分1地形図の画像データ)及び「数値地図(国土基本情報)」(ベクトルデータ:座標点列のデータ)として全国刊行しています。
- 活用のための具体的なツール(地理院マップシート)の開発も行っています。帳票情報の位置の見える化により、業務の効率化・高度化が図れます。
- 電子国土基本図の内容は、民間の各種地図、官公庁の管内図等にも反映されます。

## 活用のイメージ



- ・各種の管内図作成に活用可能
- ・災害情報を地図上で集約・管理

### 事業実施箇所情報図



事業実施箇所の情報共有

### 施設管理情報図



電子化された調査及び付図の一元管理による業務の迅速化

### 災害情報図



工事や災害などによる通行止め情報の共有

電子国土基本図の利用事例 (<https://renkei2.gsi.go.jp/renkei/130104kyotei/riyourei.pdf>)

# 電子国土基本図の整備・更新

- 整備された施設が有効活用されるためには、**地図に載っていることが重要です。**
- 地図(共通基盤となる地理空間情報)を鮮度よく保つためには、**道路などの関連情報の更新が不可欠です。**

**デジタル道路地図基礎資料を活用して、地図更新(迅速更新)を実施**

## ◆迅速更新の目標:

区分	高速道路	一般国道	都道府県道	市町村道 各種道路
供用と同時に 更新・提供	新設(注1~2) 管理変更(注3) 拡幅・線形改良(注4)	新設(注1~2)		
供用後3ヶ月以内に 更新・提供		管理変更(注3)	新設(注1~2) 管理変更(注3)	新設(注1) 管理変更(注3)
情報提供があったものを 供用後6ヶ月以内に 更新・提供	上記以外の変化	拡幅・線形改良(注4)	拡幅・線形改良(注4)	新設(注2) 拡幅・線形改良(注4)
面的更新で対応			上記以外の変化	上記以外の変化

注1: 長さ500m以上の新設道路(IC・SA等を含む)

注2: 長さ500m未満の新設道路(IC・SA等を含む、繋がりのない道路を除く)

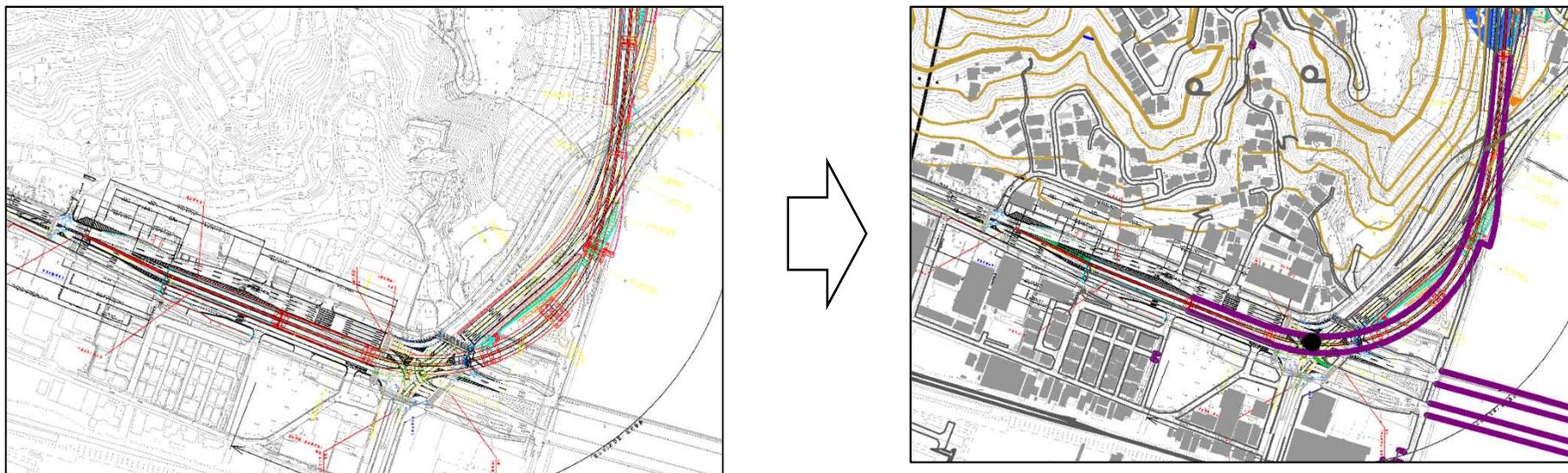
注3: 道路記号色に変更が生じる管理変更

注4: 道路中心線の幅員属性が変わる長さ500m以上の拡幅・線形改良

※ 面的更新とは、都市計画基図、空中写真等を用いた地域全体の更新をいう。

# 【依頼】提供をお願いしたいデータ

## 平面直角座標(公共座標)をもつ平面図のCADデータ



迅速更新は、地図の背景に平面図のCADデータを重ね合わせて行います。

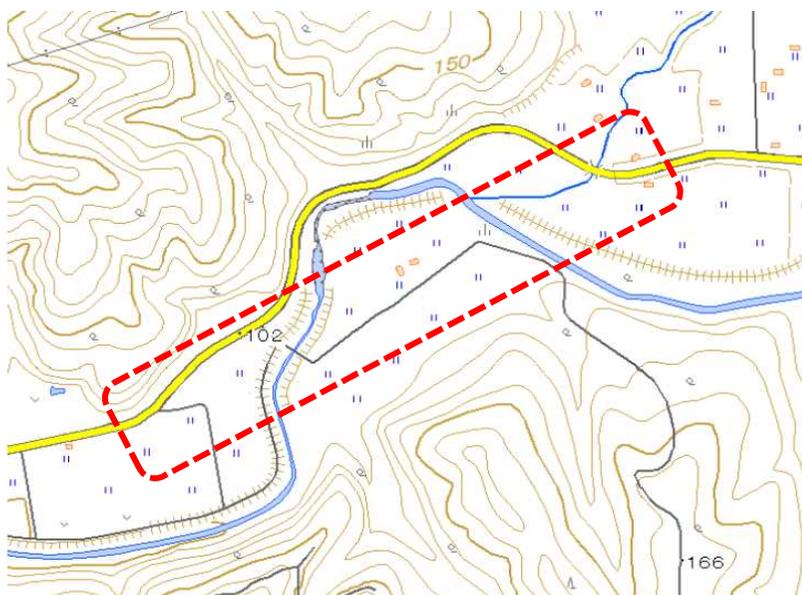
CADデータが平面直角座標を持たない場合は、中心線座標リスト等の補助資料も必要です。いずれも無い場合は、周囲の目標物での位置合わせを試みますが、所定の精度を満たせずに利用できない場合があります。

市町村管理の道路については、特に、災害対策基本法に基づく地域防災計画において緊急輸送道路として位置付けられている、又は今後位置付けられる予定の道路、農道、林道及び臨港道路等のデータ提供をお願いします。

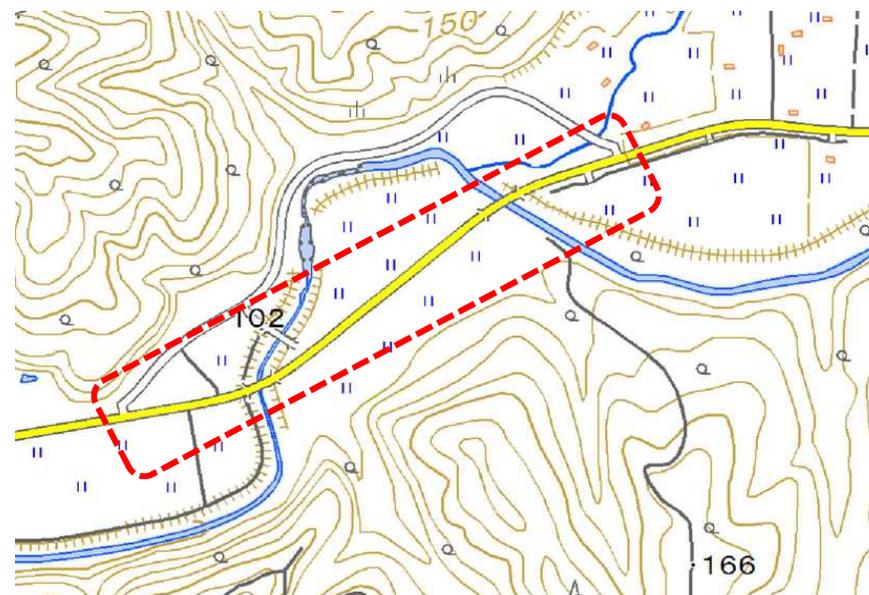


# 電子国土基本図の更新に向けて

- 提供いただいた平面図等を基に、下図のような「基本図修正イメージ」を作成し、送付いたしますので、道路形状等のご確認をお願いいたします。
- 万一、背景地図に現況との不一致等お気づきの点がございましたら、ご連絡をお願いいたします。
- 供用開始日を事前に提供していただくことにより、ウェブ地図「地理院地図」での同時供覧が可能となります。そのため、道路形状等の確認に併せて、供用予定日を確認させていただくことがあります。



現行の電子国土基本図



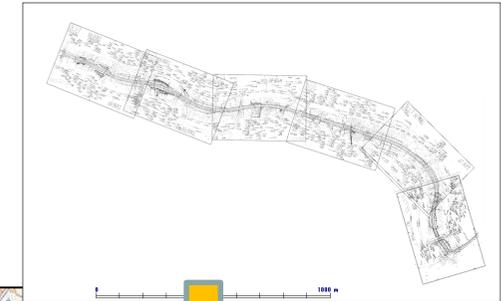
基本図修正イメージ  
(電子国土基本図に工事中の道路を入れ込んだ画像)

# 迅速更新の実施事例

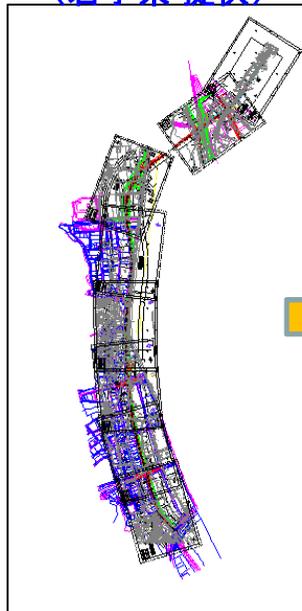
## 岩手県、陸前高田市、東北地方整備局

- 国道340号線(今泉大橋): 令和3年11月29日供用
- 陸前高田市道 川内荒沢線: 令和3年7月29日供用
- 国道45号、国道340号、国道343号: 移管

◇中心線座標リスト 他  
(陸前高田市 提供)



◇CADデータ  
(岩手県 提供)



◇道路移管情報  
(東北地方整備局、岩手県 提供)

○令和3年度、東北地方管内では迅速更新を326件(延長約370km)実施しました。そのうち、道路関連施設の16件(延長約60km)を同時供覧しています。

## 令和3年度 東北地方管内 迅速更新 同時供覧

区 間		共用開始日
常磐自動車道	四倉PA～広野IC間 4車線化	令和3年6月13日
東北自動車道	平泉スマートIC	令和3年12月4日
東北中央自動車道	村山本飯田IC～大石田村山IC	令和3年12月11日
みやぎ県北高速幹線道路	佐沼工区	令和3年12月17日
国道45号	三陸沿岸道路(田野畑南～尾肝要)	令和3年7月10日
〃	三陸北縦貫道路(譜代～野田IC～久慈IC)	令和3年12月18日
国道106号	平津戸松草道路 松草ランプ 笹平退出路	令和3年11月26日
国道115号	相馬福島道路(霊山IC～伊達桑折IC～伊達中央IC)	令和3年4月24日
国道397号	新小谷木橋	令和3年5月31日
国道398号	崎山道路改良 崎山トンネル	令和3年11月20日
〃	相川地区	令和3年12月23日
石巻かわみなと大橋	都市計画道路 南光湊線	令和4年3月30日
道の駅	「たのはた」	令和3年4月22日
気仙沼BRT	大谷海岸駅～陸前階上駅 専用道路延伸	令和3年12月27日



令和3年度に収集したデータをもとに、令和4年度の共用区間の迅速更新にも適切に反映する。

複数区間の情報を含む



# 電子国土基本図（地理院地図で閲覧する1）

国土交通省  
国土地理院 Geospatial Information Authority of Japan  
国土を測る・描く・守る・伝える

国土地理院ホーム

基準点・測地観測データ

地図情報

防災・災害対応

地理院地図を見る

新着・更新情報

令和3年4月1日時点の全国都道府県市区町村別の面積を公表(6月30日) **NEW**

# 電子国土基本図（地理院地図で閲覧する2）

地理院地図 (電子国土Web) 例：劔岳 / 金沢市木ノ新保町 / 35度 初期表示 印刷 共有 設定 ツール ヘルプ 地理院地図 Vector

あ 茨城県つくば市北郷 (付近の住所。正確な所属を示すとは限らない。)  
36度6分16.60秒 140度5分4.40秒 36.104611,140.084556 ズーム: 5  
UTMポイント: 54SVE17609593  
標高: 25.6m (データソース: DEM5A) 表示値の説明

地理院地図 ズームは0～18まで、背景は5種類、情報は2,000種

# 電子国土基本図（地理院地図で閲覧する3）



**ズーム17:国道（赤）県道（黄）市町村道など（白）**

# 電子国土基本図（地理院地図で閲覧する4）



**ズーム18（地図情報レベル2500相当）：公共施設名表示**

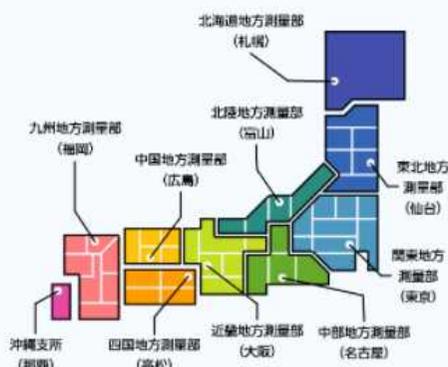
# お問い合わせ先

当該資料に関するお問い合わせは、  
国土地理院の各地方窓口へお願いします。

国土地理院  
各地方窓口(地方測量部・支所)

<https://www.gsi.go.jp/top.html#h-3>

全国に10の窓口があります。



→ 北海道地方測量部 (札幌)	→ 東北地方測量部 (仙台)
→ 北陸地方測量部 (富山)	→ 関東地方測量部 (東京)
→ 中部地方測量部 (名古屋)	→ 近畿地方測量部 (大阪)
→ 中国地方測量部 (広島)	→ 四国地方測量部 (高松)
→ 九州地方測量部 (福岡)	→ 沖縄支所 (那覇)